

平成29年度 主な事業の要求・査定状況

※主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

総合政策部

(単位:千円)

担当課	小事業	要求額	要求内容	査定額	査定理由
広報広聴課	ラジオ広報経費	2,874	コミュニティFMに放送委託し市政情報を配信する。	0	E
総合政策課	国際観光振興経費	45,000	観光消費額のアップを図り、地域経済活性化による雇用の増加を目指すため、外国人観光客が一日でも長く滞在するような戦略的な事業展開を行う。	45,000	A
総合政策課	まちづくり基本計画策定経費	53,298	県との連携により、「大和西大寺駅周辺地区」「奈良公園周辺地区」「八条・大安寺周辺地区」について、まちづくり基本計画の策定を進める。	48,000	B
奈良ブランド推進課	東部地域観光振興経費	40,000	定住人口及び交流人口の増加による地域活性化を目指すため、東部地域におけるツアーやイベント等の多角的な事業を進める。	40,000	A
危機管理課	防犯カメラの設置経費	21,750	街頭犯罪の未然防止と犯罪発生時の迅速な対応等を目的とした防犯カメラを設置する経費及び自治会等への防犯カメラ設置補助経費	21,750	A
危機管理課	地域振興波システム調査	1,643	「地域コミュニティ無線」「簡易無線」を効果的に運用するため、電波伝搬調査及び現地調査を行う。	1,643	A
危機管理課	緊急告知ラジオエリア調査	368	緊急告知型ラジオを効果的に運用するために、電波伝搬調査を行う。	368	A

- 査定理由
- A: 要求どおり全額を認めているもの
 - B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの
 - C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの
 - D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの
 - E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの
 - F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を平成28年度に前倒ししたもの